

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理グループマネージャー 君塚 俊秀
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理グループマネージャー 君塚 俊秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	14,224	14,855	58,462
経常利益又は経常損失()(百万円)	116	472	1,067
四半期(当期)純損失()(百万円)	76	708	803
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	457	2,807	760
純資産額(百万円)	130,411	125,966	129,361
総資産額(百万円)	143,709	141,040	143,130
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	1.73	15.95	18.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.0	85.6	86.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、電子部品事業の主要製品として、有機ELを追加いたしました。

これは、平成24年4月1日付で関連会社であるTDKマイクロデバイス株式会社(現双葉モバイルディスプレイ株式会社)を子会社化し、有機EL事業に本格参入したことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国での景気の緩やかな回復が続くなか、中国での景気拡大の鈍化や欧州における金融不安の高まりなどにより本格的な回復基調は見られず、厳しい状況が続いております。

一方、国内経済は、電力供給の制約や円高の進行、デフレの影響などにより依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災の復興需要などを背景として緩やかな回復が見られました。

このような状況のなか、当社グループは、国内外拠点を活用した最適地生産の推進や海外を中心とした販売体制の強化をはかりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は148億5千5百万円(前年同期比4.4%増)となりました。このうち海外売上高は、アジア市場での売上げが伸びたことから75億6千1百万円(前年同期比2.6%増)となり、国内売上高も72億9千3百万円(前年同期比6.4%増)となりました。収益面では、新規事業参入に伴う初期コストの影響から営業損益は2億8千9百万円の損失(前年同期は営業利益1億8千1百万円)、また、為替変動の影響により経常損益は4億7千2百万円の損失(前年同期は経常利益1億1千6百万円)、四半期純損益は7億8百万円の損失(前年同期は四半期純損失7千6百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

蛍光表示管は、東日本大震災の影響による世界的なサプライチェーンの混乱が収束したことから、国内市場の車載用途向けや海外市場における音響用途向けが伸展し、売上げは前年同期を上回りました。

蛍光表示管モジュールは、主力であるPOS用途向けが前年をやや下回ったものの、車載用途向けが海外・国内市場共に大幅に伸ばしたことなどにより、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は57億4千3百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

電子機器事業

ホビー用ラジコン機器につきましては、前期に市場投入した空用プロポ「18MZ」や「8JG」が好調に推移したものの、国内市場における個人消費の低迷の影響から売上げは前年同期を下回りました。また、模型用エンジンにつきましても、海外・国内市場共に需要が低迷したことから売上げは前年同期を下回りました。

産業用ラジコン機器は、トラッククレーン向けや農業関連向けのテレコントロール製品が好調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は17億3千4百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートなどにつきましては、海外では、中国市場が横ばいで推移したものの、韓国市場における自動車用途が増加したことから、売上げは前年同期を上回りました。国内では、既存商品の営業強化に加え、用途拡大を目的としたモールドベースのKシリーズやプレジジョンプレートのLシリーズを市場投入したことにより、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は73億7千8百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億5千1百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,886,739	45,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,886,739	45,886,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	45,886,739	-	22,558	-	21,594

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,461,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,379,100	443,791	-
単元未満株式	普通株式 46,539	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,886,739	-	-
総株主の議決権	-	443,791	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,461,100	-	1,461,100	3.18
計	-	1,461,100	-	1,461,100	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,451	58,676
受取手形及び売掛金	17,411	17,148
有価証券	6,628	6,083
商品及び製品	4,367	4,230
仕掛品	2,476	2,404
原材料及び貯蔵品	5,478	5,178
その他	1,116	1,277
貸倒引当金	117	114
流動資産合計	96,812	94,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,975	11,597
機械装置及び運搬具(純額)	6,774	6,632
工具、器具及び備品(純額)	527	515
土地	15,524	16,061
リース資産(純額)	117	114
建設仮勘定	1,681	2,086
有形固定資産合計	36,600	37,008
無形固定資産	1,121	1,169
投資その他の資産		
投資有価証券	6,558	5,892
その他	2,162	2,206
貸倒引当金	124	121
投資その他の資産合計	8,595	7,978
固定資産合計	46,317	46,156
資産合計	143,130	141,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,802	5,020
短期借入金	36	374
未払費用	2,233	2,386
未払法人税等	331	291
賞与引当金	1,074	708
その他	1,448	2,191
流動負債合計	9,926	10,973
固定負債		
長期借入金	31	27
退職給付引当金	2,574	2,884
役員退職慰労引当金	19	27
その他	1,217	1,160
固定負債合計	3,842	4,100
負債合計	13,769	15,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	97,127	95,932
自己株式	3,275	3,275
株主資本合計	138,005	136,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	490
為替換算調整勘定	13,988	15,552
その他の包括利益累計額合計	14,053	16,043
少数株主持分	5,409	5,200
純資産合計	129,361	125,966
負債純資産合計	143,130	141,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	14,224	14,855
売上原価	11,051	12,011
売上総利益	3,173	2,844
販売費及び一般管理費	2,991	3,134
営業利益又は営業損失()	181	289
営業外収益		
受取利息	89	99
受取配当金	83	57
作業くず売却益	53	61
その他	90	48
営業外収益合計	317	267
営業外費用		
為替差損	369	343
その他	13	106
営業外費用合計	382	449
経常利益又は経常損失()	116	472
特別利益		
固定資産売却益	56	7
受取保険金	62	-
その他	-	0
特別利益合計	119	8
特別損失		
固定資産廃棄損	7	8
災害による損失	40	-
その他	9	0
特別損失合計	57	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	178	473
法人税、住民税及び事業税	135	141
法人税等調整額	0	40
法人税等合計	135	101
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	42	574
少数株主利益	119	133
四半期純損失()	76	708

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	42	574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	425
為替換算調整勘定	530	1,807
その他の包括利益合計	499	2,232
四半期包括利益	457	2,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552	2,662
少数株主に係る四半期包括利益	94	145

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、双葉モバイルディスプレイ株式会社は株式の追加取得により子会社化したため、エフ・エイチ・ピー・コーポレーションは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、TDKマイクロデバイス株式会社は株式の追加取得により子会社化したため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、平成24年4月1日付にて、TDKマイクロデバイス株式会社は双葉モバイルディスプレイ株式会社に社名変更しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	875百万円	748百万円
のれんの償却額	-	5

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	533	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	533	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,255	1,789	7,179	14,224	-	14,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	5,255	1,789	7,180	14,224	0	14,224
セグメント利益又は 損失()	334	190	324	179	1	181

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,743	1,734	7,378	14,855	-	14,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	5,743	1,734	7,378	14,855	0	14,855
セグメント利益又は 損失()	705	155	260	289	-	289

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 TDKマイクロデバイス株式会社
 事業の内容 映像表示装置の製造および販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

TDKマイクロデバイス株式会社は、主に民生用途の小型有機ELディスプレイの開発・製造を行っており、昨今、シースルータイプの高精細有機ELディスプレイの量産開始を発表するなど、その技術力は高く評価されています。

一方、当社は、ディスプレイデバイス市場における蛍光表示管のトップメーカーとして、民生用途のみならず車載用途でも多くの実績を有しております。増大するお客様の幅広い要求にお応えするため、平成21年10月にTDKマイクロデバイス株式会社と資本・業務提携を開始し、有機ELディスプレイを製品群に加えることで、今後ますます成長が期待できる車載用途への展開をはかってまいりました。

このような状況下、TDKマイクロデバイス株式会社の有機EL技術と、当社が蛍光表示管で培った薄膜加工技術やIC開発技術との融合をさらに加速し、両社一体となったよりスピーディーな製品の市場投入が必要不可欠と判断し、株式取得を決議いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

双葉モバイルディスプレイ株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 25%
 企業結合日に追加取得した議決権比率 75%
 取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が双葉モバイルディスプレイ株式会社の議決権の100%を保有したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたTDKマイクロデバイス株式会社の普通株式の企業結合日における時価	-
	企業結合日に取得したTDKマイクロデバイス株式会社の普通株式の時価	-
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	7百万円
取得原価		7百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

109百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産(負の純資産)を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円73銭	15円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	76	708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	76	708
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,426	44,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

双葉電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。